



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 笹宏行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 新本政秀

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	355,013	6.3	38,426	34.8	29,669	75.0	22,331	—
26年3月期第2四半期	333,830	△17.7	28,503	58.0	16,953	129.3	△7,938	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 41,465百万円 (144.0%) 26年3月期第2四半期 16,994百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	65.25	65.24
26年3月期第2四半期	△24.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,006,991	372,937	36.8
26年3月期	1,027,475	331,284	32.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 370,986百万円 26年3月期 329,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	6.5	88,000	19.8	70,000	37.5	45,000	230.2	131.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Gyrus Medical Inc.
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	342,671,508 株	26年3月期	342,671,508 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	432,473 株	26年3月期	431,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	342,239,680 株	26年3月期2Q	321,743,680 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	333,830	355,013	21,183	6.3%
営業利益	28,503	38,426	9,923	34.8%
経常利益	16,953	29,669	12,716	75.0%
四半期純損益	△7,938	22,331	30,269	-
為替レート(円/米ドル)	98.85	103.04	4.19	-
為替レート(円/ユーロ)	130.00	138.92	8.92	-

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国において雇用情勢の改善や企業収益の拡大により堅調に推移する一方、欧州では一部地域で持ち直しの動きが見られながらも政府債務問題やロシア経済の悪化などにより不安定な状況が続き、中国を始めとする新興国では景気の拡大テンポが緩やかなものとなりました。わが国経済は、各種政策効果による雇用情勢等の改善など回復基調が続いたものの、消費増税の反動により個人消費に弱さも見られました。

このような経営環境の中、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業および科学事業が増収となり、3,550億13百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益については、医療事業および科学事業の増益に加え、その他事業が前年同期の赤字から黒字化したことにより、384億26百万円（前年同期比34.8%増）となりました。経常利益については、営業利益の増益を主要因として296億69百万円（前年同期比75.0%増）となりました。また、法人税等が55億63百万円発生したこと等により、四半期純利益は223億31百万円（前年同期は79億38百万円の四半期純損失）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝103.04円（前年同期は98.85円）、1ユーロ＝138.92円（前期は130.00円）となり、売上高では前年同期比136億円の増収要因、営業利益では前年同期比53億円の増益要因となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しております。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	229,813	256,768	26,955	11.7%
営業利益	49,213	54,623	5,410	11.0%

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,567億68百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は546億23百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調だったことに加え、前期に発売した超音波内視鏡検査用の観測装置「EU-ME2」が販売を伸ばしました。また、外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システム、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	43,995	46,690	2,695	6.1%
営業利益	547	1,252	705	128.9%

科学事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は466億90百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は12億52百万円（前年同期比128.9%増）となりました。

ライフサイエンス分野において生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」の販売が貢献したほか、産業分野においてはシリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）RX」「IPLEX RT」やパイプライン溶接部分の自動検査システム装置「PipeWIZARD」などが販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

科学事業の営業利益は、増収に加えて販売拠点の統合等による費用圧縮を進めた結果、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第2半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	47,045	40,110	△6,935	△14.7%
営業損益	△2,711	△4,596	△1,885	-

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は401億10百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失は45億96百万円（前期は27億11百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラの分野においては、「OM-D E-M10」を始めとしたOM-Dシリーズが欧米で販売を伸ばすなどしましたが、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収に加え、BtoBビジネスの拡大に向けた投資を実施したことにより、損失幅が拡大しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	12,977	11,445	△1,532	△11.8%
営業損益	△2,824	724	3,548	-

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は114億45百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は7億24百万円（前期は28億24百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行い、前期にバイオロジクス事業から撤退したこと等により、その他事業の売上高は減収となりましたが、営業利益は黒字化しました。

(2) 財政状態に関する説明

当2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ204億84百万円減少し、1兆69億91百万円となりました。

資産は、主に商品及び製品が96億55百万円増加した一方、現金及び預金が434億38百万円、受取手形及び売掛金が118億11百万円減少しました。

負債は、短期借入金が70億58百万円増加した一方で長期借入金629億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ621億37百万円減少し、6,340億54百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ416億53百万円増加し、3,729億37百万円となりました。主な要因は、当四半期純利益223億31百万円等によって利益剰余金が増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が190億51百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から36.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は295億69百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益279億35百万円、減価償却費174億36百万円によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加139億71百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は142億55百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出137億30百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は596億70百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出670億51百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して427億32百万円減少し、2,086億円12百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通り連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるGyrus Medical Inc. は、米国現地時間平成26年4月1日付で、当社の連結子会社であるGyrus ACMI, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142百万円減少し、利益剰余金が89百万円増加しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,121	208,683
受取手形及び売掛金	132,233	120,422
商品及び製品	51,613	61,268
仕掛品	24,827	28,283
原材料及び貯蔵品	22,155	24,707
その他	96,949	104,213
貸倒引当金	△3,386	△3,720
流動資産合計	576,512	543,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,257	47,211
機械装置及び運搬具(純額)	9,864	10,289
工具、器具及び備品(純額)	52,725	55,479
土地	15,561	15,540
リース資産(純額)	7,483	8,907
建設仮勘定	1,550	3,037
有形固定資産合計	135,440	140,463
無形固定資産		
のれん	106,850	108,717
その他	66,709	66,454
無形固定資産合計	173,559	175,171
投資その他の資産		
投資有価証券	56,076	62,384
その他	95,851	94,906
貸倒引当金	△9,963	△9,789
投資その他の資産合計	141,964	147,501
固定資産合計	450,963	463,135
資産合計	1,027,475	1,006,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,409	44,327
短期借入金	69,017	76,075
未払法人税等	13,403	11,493
製品保証引当金	8,937	9,321
事業整理損失引当金	4,683	332
訴訟損失引当金	11,000	11,000
その他	123,857	122,022
流動負債合計	276,306	274,570
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	291,814	228,865
退職給付に係る負債	27,291	28,174
その他の引当金	58	60
その他	45,722	47,385
固定負債合計	419,885	359,484
負債合計	696,191	634,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	131,871	90,940
利益剰余金	81,534	144,886
自己株式	△1,098	△1,103
株主資本合計	336,827	359,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,836	16,670
繰延ヘッジ損益	△1	△17
為替換算調整勘定	△13,411	2,771
退職給付に係る調整累計額	△5,732	△7,681
その他の包括利益累計額合計	△7,308	11,743
新株予約権	115	264
少数株主持分	1,650	1,687
純資産合計	331,284	372,937
負債純資産合計	1,027,475	1,006,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	333,830	355,013
売上原価	128,963	129,614
売上総利益	204,867	225,399
販売費及び一般管理費	176,364	186,973
営業利益	28,503	38,426
営業外収益		
受取利息	493	437
受取配当金	459	984
その他	1,520	1,052
営業外収益合計	2,472	2,473
営業外費用		
支払利息	6,428	4,629
為替差損	2,204	827
繰上返済関連費用	1,509	1,117
その他	3,881	4,657
営業外費用合計	14,022	11,230
経常利益	16,953	29,669
特別利益		
固定資産売却益	89	—
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	21	—
特別利益合計	165	—
特別損失		
減損損失	243	119
投資有価証券評価損	128	346
関係会社株式売却損	187	—
事業整理損	154	1,269
和解金	256	—
刑事訴訟に係る罰金	700	—
訴訟損失引当金繰入額	17,000	—
特別損失合計	18,668	1,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,550	27,935
法人税等	5,940	5,563
過年度法人税等	470	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,960	22,372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,938	22,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△7,960	22,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,854	4,834
繰延ヘッジ損益	△12	△16
為替換算調整勘定	20,062	16,223
在外子会社年金債務調整額	△1,028	—
退職給付に係る調整額	—	△1,949
持分法適用会社に対する持分相当額	78	1
その他の包括利益合計	24,954	19,093
四半期包括利益	16,994	41,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,968	41,382
少数株主に係る四半期包括利益	26	83

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,550	27,935
減価償却費	16,877	17,436
減損損失	243	119
のれん償却額	4,650	4,523
繰上返済関連費用	1,509	1,117
和解金	256	—
刑事訴訟に係る罰金	700	—
事業整理損	154	1,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	784	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△27
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,114	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,173
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	17,000	—
受取利息及び受取配当金	△952	△1,421
支払利息	6,428	4,629
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,275
関係会社株式売却損益(△は益)	166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	—
投資有価証券評価損益(△は益)	128	346
売上債権の増減額(△は増加)	11,459	13,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,434	△13,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,203	△1,401
未払金の増減額(△は減少)	△5,257	2,494
未払費用の増減額(△は減少)	△5,701	△4,460
その他	1,325	64
小計	41,413	46,829
利息及び配当金の受取額	952	1,421
利息の支払額	△6,668	△4,753
繰上返済関連費用の支払額	△1,509	△1,117
刑事訴訟に係る罰金の支払額	△700	—
法人税等の支払額	△4,075	△12,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,413	29,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,718	△302
定期預金の払戻による収入	2,692	993
有形固定資産の取得による支出	△13,223	△13,730
無形固定資産の取得による支出	△2,101	△1,754
投資有価証券の取得による支出	△318	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	231	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,521	—
その他	203	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,713	△14,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,549	7,272
長期借入れによる収入	—	1,448
長期借入金の返済による支出	△89,736	△67,051
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	101,594	—
自己株式の売却による収入	11,067	—
自己株式の取得による支出	—	△5
その他	△1,251	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,875	△59,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,393	1,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,218	△42,732
現金及び現金同等物の期首残高	225,782	251,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,000	208,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	229,813	43,995	47,045	12,977	333,830	—	333,830
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84	10	4	135	233	△233	—
計	229,897	44,005	47,049	13,112	334,063	△233	333,830
セグメント利益 又は損失(△)	49,213	547	△2,711	△2,824	44,225	△15,722	28,503

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,722百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	256,768	46,690	40,110	11,445	355,013	-	355,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	29	7	290	370	△370	-
計	256,812	46,719	40,117	11,735	355,383	△370	355,013
セグメント利益 又は損失(△)	54,623	1,252	△4,596	724	52,003	△13,577	38,426

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,577百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,577百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しています。なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。